



## 2019年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年12月25日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東  
 コード番号 6196 URL <https://www.strike.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 邦彦  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6865-7766  
 四半期報告書提出予定日 2019年1月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年8月期第1四半期の業績(2018年9月1日~2018年11月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第1四半期	827	17.5	229	△1.6	230	△1.6	151	△4.8
2018年8月期第1四半期	704	3.1	233	△8.8	233	△8.8	159	1.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第1四半期	7.85	7.82
2018年8月期第1四半期	8.24	—

(注) 1. 2018年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第1四半期	4,869	92.2	4,491	92.2	—	—
2018年8月期	5,419	83.2	4,513	83.2	—	—

(参考) 自己資本 2019年8月期第1四半期 4,487百万円 2018年8月期 4,509百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2019年8月期	—	—	—	—	—
2019年8月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年8月期の業績予想(2018年9月1日~2019年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,254	45.2	790	60.5	790	60.4	528	59.6	27.32
通期	4,545	21.4	1,591	17.6	1,591	17.5	1,066	16.0	55.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年8月期1Q	19,354,200株	2018年8月期	19,354,200株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年8月期1Q	—株	2018年8月期	—株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年8月期1Q	19,354,200株	2018年8月期1Q	19,354,200株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は2018年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

当第1四半期会計期間より、日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続いており、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、米中貿易摩擦による経済動向の不確実性もあり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、依然として拡大傾向にあります。中堅・中小企業の事業承継は政府が政策課題として掲げるほど問題は根深く、後継者が確保できず経営者の高齢化が進んでいるのが現状です。経済産業省が2017年10月に公表した「中小企業・小規模事業者の生産性向上について」によると、今後10年の間に70歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人となり、そのうち約半数の127万人（日本企業全体の約3割）については後継者が未定とされております。後継者不在を理由に企業が廃業に追い込まれることがないよう、政府も支援体制を拡充しておりますが、後継者不在問題を抱える企業に、M&Aが有力な解決策として認知されるよう、支援体制のさらなる強化やM&A解決策の普及が必要と考えられます。

このような環境下、当社は、C I（コーポレート・アイデンティティ）を一新し、コーポレートロゴマークのリニューアルを実施いたしました。ロゴマークは3つの円で構成されており、「譲渡企業」と「買収企業」の橋渡しをする「当社」を表現し、人の想いを大切にしたいM&Aを実現するため、人と真摯に向き合う姿勢を象徴しております。これに伴い、広報活動を積極的に行い外部向けには信用力の向上、知名度の向上を図り、内部向けには社員の帰属意識を高め、組織の一体化を図ることで、顧客が安心して相談できる環境を整備しました。

営業面では、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。

人員面におきましては、受託案件の増加に対応するため、当第1四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを16名増員いたしました。

また、M&AポータルWEBサイト「M&A online」のデータベースを拡充し、M&Aの認知度向上に努めております。具体的には、適時開示された日本全国のM&Aを検索できるデータベースを構築し、過去5年間のデータを無料で公開しております。これにより、「M&A online」の月間ページビュー数は、初めて100万ページビューを超え、M&Aの普及を促進することができました。

この結果、当第1四半期累計期間においては、成約組数は計22組（前年同四半期24組）と前年同四半期から減少しましたが、成約単価が前年同四半期から増加し、売上高は827百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。一方で、本社以外のオフィス移転及び本社増床による家賃の負担増加及び積極的な採用による人件費の増加に伴い、営業利益は229百万円（前年同四半期比1.6%減）、経常利益は230百万円（前年同四半期比1.6%減）、四半期純利益は151百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ667百万円減少し、4,434百万円となりました。これは主として売掛金が28百万円増加したものの、現金及び預金が699百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ118百万円増加し、435百万円となりました。これは主として、投資その他の資産が122百万円増加したことによるものであります。

#### (負債の部)

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ523百万円減少し、355百万円となりました。これは主として賞与引当金が79百万円増加したものの、買掛金が41百万円、未払法人税等が178百万円、その他流動負債が383百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ3百万円減少し、22百万円となりました。

#### (純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、4,491百万円となりました。これは、主として利益剰余金が四半期純利益により151百万円増加したものの、配当により174百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年9月27日に発表いたしました2019年8月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,918,188	4,218,410
売掛金	152,188	180,929
その他	32,686	35,986
貸倒引当金	△913	△1,085
流動資産合計	5,102,150	4,434,241
固定資産		
有形固定資産	80,861	77,264
無形固定資産	1,454	1,310
投資その他の資産	234,676	356,818
固定資産合計	316,992	435,393
資産合計	5,419,143	4,869,635
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	75,502	33,793
未払法人税等	269,248	91,004
賞与引当金	—	79,295
その他	534,167	151,141
流動負債合計	878,918	355,235
固定負債		
その他	26,380	22,611
固定負債合計	26,380	22,611
負債合計	905,298	377,847
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金	801,491	801,491
利益剰余金	2,880,358	2,858,039
株主資本合計	4,505,591	4,483,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,058	4,321
評価・換算差額等合計	4,058	4,321
新株予約権	4,194	4,194
純資産合計	4,513,844	4,491,788
負債純資産合計	5,419,143	4,869,635

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年9月1日 至2017年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
売上高	704,085	827,320
売上原価	234,881	276,488
売上総利益	469,203	550,831
販売費及び一般管理費	235,418	320,862
営業利益	233,784	229,969
営業外収益		
受取利息	27	45
その他	24	—
営業外収益合計	51	45
経常利益	233,836	230,014
税引前四半期純利益	233,836	230,014
法人税、住民税及び事業税	76,404	83,140
法人税等調整額	△2,048	△4,994
法人税等合計	74,356	78,146
四半期純利益	159,479	151,868

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。